

【平成 23 年度 地域密着型金融の取り組み状況について】

当金庫の地域密着型金融の推進に対する基本的な考え方は、「自分たちが生まれ、育てられた地域に対しそのく責任金融機関」として、地域に対する永続的な使命をいかに果たし続けるか、また、単なる金融支援だけでなく、事業そのものの再生支援の期待が大きいなかで、持続可能な地域経済への貢献を図っていく」ということです。

そのために、

- ① 日本海信用金庫ブランド確立のため、顧客満足度の向上、社会的責任への対応、法令遵守の徹底
 - ② 絆の経営実践のために、地域再生と活性化への積極的な支援、地域課題解決への協力、地域産業再生への支援
 - ③ リスク管理態勢の強化とガバナンスの向上
- を掲げ、それぞれ個別項目に対して積極的に取り組み定着を図っています。

1. 平成 23 年度における取り組み実績について

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援の取り組み

倒産・廃業が増加している当地域において、「目利き力」を生かして、積極的に起業、第 2 創業を支援していくことは、地域の活性化のためにも重要な業務として位置付けております。融資については、プロパー資金に加えて、保証協会付「創業者支援資金」を活用しております。平成 23 年度取扱実績【7 件・177 百万円】（創業 5 年以内の融資取り組みを含む）

今後も新たな事業の創造に対して資金提供のみならず、情報提供等を図り推進を行ってまいります。

そして、「成長基盤強化を支援するための資金供給」として、信金中央金庫「SCB 地域活性化ローン」を活用し、地域の中小企業の活力維持・向上に取り組んでまいります。平成 23 年度末現在の累計【2 件・100 百万円】

また、新事業を立ち上げようとする企業、成長性の高い企業に対し、投資による資金面での支援を拡充強化するため、企業育成ベンチャーファンドにも出資しています。

② 経営改善支援等の取り組み

平成 23 年度は経営支援先として、営業店において 19 先、審査管理部経営支援課において 10 先の合計 29 先を選定し、定期的なヒアリング等で取引先の財務内容の分析、問題点・経営課題の抽出および経営改善実抜計画書の策定に取り組んでまいりました。特に本部支援先の数社に対しては、定例業況報告会にも参画し課題解決に取り組んでいます。

平成 23 年度実績

経営改善支援取り組み率【6.3%】

ランクアップ 0 先、変動なし 26 先、劣化 3 先

また、中小企業金融円滑化法が延長されたことに伴い、今後はコンサルティング業務がもっとも重要と認識しています。

平成 24 年 3 月末現在

金融円滑化申込み事業先数（正常先を含む）【295 先】

うち経営改善計画書が作成された先（正常先を含む）【185 先】 【策定率 62.7%】

地元の金融機関として、地元取引先の事業存続を図るためにも必要な重要業務と認識しており、今後も営業店との連携を密にして、その活動をサポートするとともに営業店と一体となって直接お客様への訪問も行ってまいります。

また、期中管理にも重点を置き営業店と連携、単なる融資支援だけでなく、業績改善と資金繰り緩和が図れることを主眼とし、「ローンレビュー会議」を毎月開催し、平成23年度の開催回数は12回・のべ先数29社を各営業店長を含めて行いました。営業店経営支援先は年間2回の報告書をもとに、営業店・本部が一体となって経営改善支援の進捗管理を行っています。

③ 事業再生支援

抜本的支援策として、今日まで整理回収機構（RCC）や中小企業再生支援協議会の活用、DDS（財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資金的劣後ローンへの転換）の先進的な手法にも取り組んでまいりました。今後も地元の中小企業は当地域の重要なインフラであると考え、再生を図るべくあらゆる角度から検討し取り組んでまいります。

④ 承継事業支援

事業承継の取り組みとしまして、信金中央金庫との連携により後継者不在や事業拡大等の諸問題解決に向けたM&A支援を推進しています。今年度の成約はございませんでしたが、今後もより取り組みを強化して地域事業・雇用の継続に取り組んでまいります。

また若手経営者育成・支援をすることが地域再生・地域活性化に繋がると考え、後継経営者育成塾「せがれ塾」を開催しております。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

① 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

中小企業の金融円滑化への取り組みを積極的に行っており、中小企業者からの幅広いニーズにこたえるために、平成21年10月に担保・保証に過度に依存せず迅速な対応を可能としたプロパー融資商品、日本海しんきん「絆」の取扱いを開始いたしました。平成23年度取扱実績 【2件・6百万円】 平成24年3月末現在の累計 【17件・62百万円】

平成23年4月より開始となりました島根県の「資金繰り安定化対応資金」については、積極的に取り組みを図りました。その結果、融資実績は、平成23年度末で93件・1,793百万円となっております。

事業先への経営指導、アドバイスを促し、定期的なヒアリングを実施することで経営改善、業況変化等の実態把握を図る商品として、今後も積極的に資金提供を図ってまいります。

また、資金ニーズが多様化するなか、不動産、人的保証に依存しない新たな融資手法として、売掛金・棚卸資産を担保とした保証協会付「流動資産担保保証制度(ABL)」につきましては、当金庫としても推進したことで、平成23年度の実績は【1件・極度額10百万円】となりました。ABLについては当金庫独自のプロパー商品は開発していませんが、今後も信用保証協会と連携し積極的に、お客様のニーズに合った資金調達を提案してまいります。

② シンジケートローンや私募債の取り組み

資金提供の多様化への取り組みとして、信金中央金庫等の紹介により、貸出人として平成23年度末現在【5件・1,717百万円】のシンジケートローンに取り組んでいます。また私募債につきましても、今年度の実績はありませんが、23年度末現在【1件・150百万円】を発行しております。今後も地域性、事業性、エージェントの信頼性、リスク等を考慮して取り組んでまいります。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

島根県内最大の漁業基地である浜田港での沖合い底引き網漁業を営む事業者に対し、公的・中立的な第三者である株式会社企業再生支援機構に対し、他金融機関とともに支援要請を行い、第二会社方式による企業再生支援機構の支援で存続を図りました。地場産業への影響も大きく当地域全体の衰退に繋がりがかねないとの判断で、「地域事業の維持・雇用の確保」を最優先に再生計画に携わりました。